

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】（19年度当初）

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他		20,000	66.7
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

②事業実績

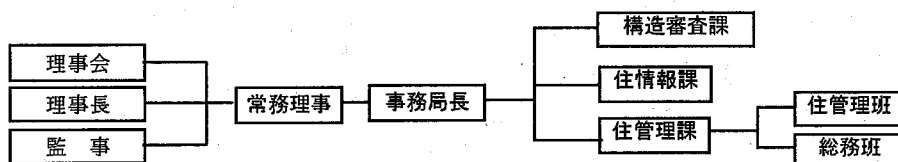
事業名等	16年度	17年度	18年度
住宅相談件数（県営住宅関係除く）	178	280	279
県営住宅管理（入退去件数）	254	220	279
住宅性能保証（登録戸数）	829	781	819

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

1. 平成18年度事業概要
住宅相談業務 279件/前年度比0.36%減 県営住宅管理業務（17団地1,884戸）住宅性能保証制度登録（819戸）
2. 平成19年度事業計画・目標
住宅相談業務 250件 住宅性能評価業務 50戸 住宅性能保証登録 700戸 ←19年度

【組織】

①運営機構



②役員数（H19.5.31現在）

	理	事	監	事
常勤	1	0		
内、県退職者	0	0		
内、県職員	1	0		
非常勤	8	2		
内、県退職者	1	0		
内、県職員	3	0		
計	9	2		
内、県関係者	5	0		

③職員数（H19.4.1現在）

正職員	6	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	41歳	14年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	6	正職員平均年収	
内、県退職者	1	5,239千円	
計	12		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	56歳
平均役員報酬額	1,693千円/年

【財務】

①損益状況（18年度）

	金額
経常収入 A	257,939
受託事業収入	247,213
補助金収入	2,137
自主事業収入	8,527
運用益収入	0
その他	62
経常支出 B	251,027
人件費	57,952
その他	193,075
経常損益 C=A-B	6,912
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	6,912

②財務状況（18年度末）

	金額	構成比
流動資産	117,426	79.2
固定資産	30,818	20.8
資産計	148,244	100.0
流動負債	20,355	13.7
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	22,091	14.9
負債計	42,446	28.6
基本金	30,000	20.2
剰余金	75,798	51.1
資本計	105,798	71.4
負債・資本計	148,244	100.0

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	27,613	22,090	80.0%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	218,548	219,451	209,926	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	52.83	65.22	71.37	12.38	6.15
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	226.90	376.51	576.89	149.61	200.38
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	62,186	68,886	75,798	6,700	6,912
	経常利益率	%	0.87	2.54	2.68	1.67	0.14
	総資本利益率	%	1.33	4.42	4.66	3.09	0.24
発展性	経常収入額	千円	266,259	263,553	257,939	▲ 2,706	▲ 5,614
効率性	総資本回転率		1.53	1.74	1.74	0.21	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	20,481	18,825	19,841	▲ 1,656	1,016
	人件費比率	%	21.59	21.15	22.47	▲ 0.44	1.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標		37,000	38,000	40,100
		実績	43,442	42,849	45,815	
事業成果指標	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標		96.0	95.0	95.0
		実績	95.9	91.5	91.4	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	90件	70件	50件	50件
		実績	120件	98件	55件	
事業成果指標	県住当年度滞納者(人)	目標		70人	70人	70人
		実績	61人	72人	98人	
顧客満足度指数		目標		90.0	90.0	90.0
		実績		92.9	92.7	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当センターは、行政機能の補完機関として、県民の建築・住宅ニーズに的確に応えるため、県営住宅の維持管理や住宅相談業務、さらには良質な住宅取得のための住宅性能保証制度に係る検査業務等を行っているが、経営状況については、過去10年以上に渡り単年度黒字を計上しており、現在、経営は安定している。しかしながら、民間市場に左右される事業がある他、県からの委託事業については、毎年度委託額が減少しており、今後の県内の経済状況や県の財政状況等により、経費の節減に努めるも経営状況が厳しくなることが予想される。

また、経営目標については概ね目標を達成しているが、リストラや賃金の減等により、県営住宅入居者の家賃滞納が増加しており、これまで以上の督促に努めていきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・指定管理者制度により、県営住宅等の管理受託事業収入は削減されたが、自主事業である住宅性能評価の収益向上と管理受託費用の削減により、安定した利益を確保している。基本財産のうち20百万円は自己造成分である。 ・県営住宅の滞納者が増加しているので、適切な対応が必要である。	